


評価対象年度	平成24年度	施策評価シート	政策	4	施策	8
施策名	8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進		施策担当 部局	経済商工観光部, 農林水産部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	4 アジアに開かれた広域経済圏の形成	評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (海外ビジネス支援室)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	○ 国際競争力のある製品・技術を有する企業が多く出現するとともに、多数の県内企業が海外に進出し、経済交流が進んでいる。 ○ 県産農林水産物やその加工品が海外市場でブランドを確立し、相当程度の数量が取引されている。 ○ 外資系の研究開発型企業や高度な技術を持った企業が県内に立地し、共同研究や各種取引が進展している。	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	◇ 県の海外事務所、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)等関係機関及び海外取引実績のある企業等との連携により、海外展開を目指す県内企業に対する総合的なグローバルビジネスの支援体制を整備する。 ◇ 県内企業のグローバルビジネスに関するニーズ調査を行うとともに、海外取引事務や知的財産保護対策等のノウハウを提供する。また、アドバイスやマッチング機能などの支援体制を強化する。 ◇ 県産品の販路開拓や原材料調達等のための商談会を開催するなど、県内企業が海外との取引機会を拡大するための支援を行う。 ◇ 海外政府等とのネットワークを活用して、独自技術を有する地元企業等及び最先端の研究シーズを有する東北大学等と産学官で有機的に連携し、外資系研究開発型企業等の進出を促進する。 ◇ 県内企業の進出及び本県産品等の輸出拡大が見込める諸外国との経済交流を促進する。 ◇ 国際交流、国際協力及び多文化共生社会の形成を通じて海外との交流基盤を強化し、経済交流を下支えする。	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	58,176	86,022	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」																								
	■達成率(%) フロー型: 実績値/目標値 ストック型: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)																								
	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>初期値 (指標測定年度)</th> <th>目標値 (指標測定年度)</th> <th>実績値 (指標測定年度)</th> <th>達成度 達成率</th> <th>計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>11,050億円 (平成20年)</td> <td>7,050億円 (平成24年)</td> <td>7,926億円 (平成24年)</td> <td>A 112.4%</td> <td>9,500億円 (平成25年)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>27件 (平成20年度)</td> <td>37件 (平成24年度)</td> <td>12件 (平成24年度)</td> <td>C 32.4%</td> <td>40件 (平成25年度)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>4社 (平成20年度)</td> <td>12社 (平成24年度)</td> <td>9社 (平成24年度)</td> <td>C 62.5%</td> <td>14社 (平成25年度)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	1	11,050億円 (平成20年)	7,050億円 (平成24年)	7,926億円 (平成24年)	A 112.4%	9,500億円 (平成25年)	2	27件 (平成20年度)	37件 (平成24年度)	12件 (平成24年度)	C 32.4%	40件 (平成25年度)	3	4社 (平成20年度)	12社 (平成24年度)	9社 (平成24年度)	C 62.5%	14社 (平成25年度)
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)																			
1	11,050億円 (平成20年)	7,050億円 (平成24年)	7,926億円 (平成24年)	A 112.4%	9,500億円 (平成25年)																				
2	27件 (平成20年度)	37件 (平成24年度)	12件 (平成24年度)	C 32.4%	40件 (平成25年度)																				
3	4社 (平成20年度)	12社 (平成24年度)	9社 (平成24年度)	C 62.5%	14社 (平成25年度)																				

■ 施策評価（原案） **やや遅れている**

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・3つの目標指標のうち、「宮城県の貿易額」で目標値を上回ったものの、残り2つの指標では、達成度が「C」評価であり、特に「県の事業をきっかけとした海外企業等との年間成約件数」の達成度が低かった。 ・「宮城県の貿易額」が目標値を上回ったのは、輸出の伸び(36.8%増)もあるが、主に原油や石油製品の輸入が大きく伸びた(192.8%増)のが要因である。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・この施策を含む「商工業の復興について」の調査結果では、「進んでいる」「やや進んでいる」の「高実感群」が24.2%であるのに対し、「やや遅れている」「遅れている」を合わせた「低実感群」は半数以上の55.1%となっている。 ・この施策の事業を含む震災復興の分野3取組1の調査結果では、「高認知群」が49.4%であるが、「高関心群」が71.8%、「高重視群」が76.1%と、関心度、重視度ともに高い。一方、満足群は34.8%と比較的低い。 ・特に優先すべきと思う施策の調査では、この施策の事業を含む「4販路開拓・取引拡大等に向けた支援」と回答した人の割合は、回答者数の12.5%(239/1918)と、比較的低い。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の復旧は着実に進んでいるが、沿岸部の水産加工等これまで輸出促進に積極的に取り組んでいた企業の一部で復旧の遅れがある。 ・日中関係の悪化により、平成24年度に予定していた商談会の開催を見送ることとなった。 ・諸外国、特に中国での本県産品への輸入規制は緩和される見通しが立たない。また、他の国における規制も依然として継続しており、さらに中国での鳥インフルエンザの発生など、商談機会を阻害する事態が発生している。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・参加企業数や商談機会の減少など社会経済状況等から活動が十分に行えなかった事業があり、結果として、成果も目標値を下回る場合があった。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・中国については、県産品の輸入規制や関係悪化があるものの、最大の市場であることから、県内事業者のニーズに応じたきめ細かな支援を行う必要がある。 ・中国でのビジネス展開に一定のリスクが伴うことから、中国以外の東アジア、東南アジア、ロシア、欧州等でのビジネス展開を促進する必要がある。 ・輸出など海外取引を志向する潜在的なニーズを掘り起こすとともに、相談事業や商談会等県の支援策の認知度を更に高める必要がある。 ・商談会については、事前に個別企業ニーズや課題を把握し、事後には海外企業との取引拡大に向けたフォローアップを行うなど、一貫した対応により、より多くの成果を生み出していく必要がある。 ・外資系企業の立地促進については、震災後の注目度上昇による海外企業からの照会の増加に応える情報発信を行い、本県に投資意欲のある企業を発掘し、協業契約から企業本体の本県進出・法人設立等まで、各段階のニーズに応じた支援を実施する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中国でのビジネスにはじめて取り組もうとする事業者から既に取り組んでいて新たな販路の開拓を検討している事業者まで、その県内事業者のニーズに応じた海外ビジネスの情報提供を、相談事業やセミナー開催等によって行う。 ・台湾工商協進会等関係機関との連携強化による台湾でのビジネス支援やマッチング機会の創出、豊富な天然資源を背景に経済成長を続けるロシアを対象としたセミナーの開催、専門家等による海外ビジネス支援に新たに取り組む。 ・県内企業のニーズ掘り起こしと県事業の周知を図るため、県内企業への積極的な訪問やセミナー等の関連事業において事業のPRを行う。 ・商談会参加企業に対しては、事前の訪問やヒアリングを十分行い、継続商談の案件については、現地協力機関、ジェトロ仙台等の専門機関、みやぎグローバルビジネスアドバイザー、県海外事務所、七十七銀行等と連携し、より多くの取引実現を図る。 ・外資系企業の誘致に当たっては、英語版サイト等での情報発信を積極的に行うとともに、製造業・IT産業の立地を促進するため、復興特区制度を活用した法人税などの優遇税制による支援を行う。また、東北大学の技術を活用したR&D (Research & Development: 企業の研究開発部門)の誘致へ向けて、これまで築いてきた友好関係にある地域とのネットワークを積極的に活用する。

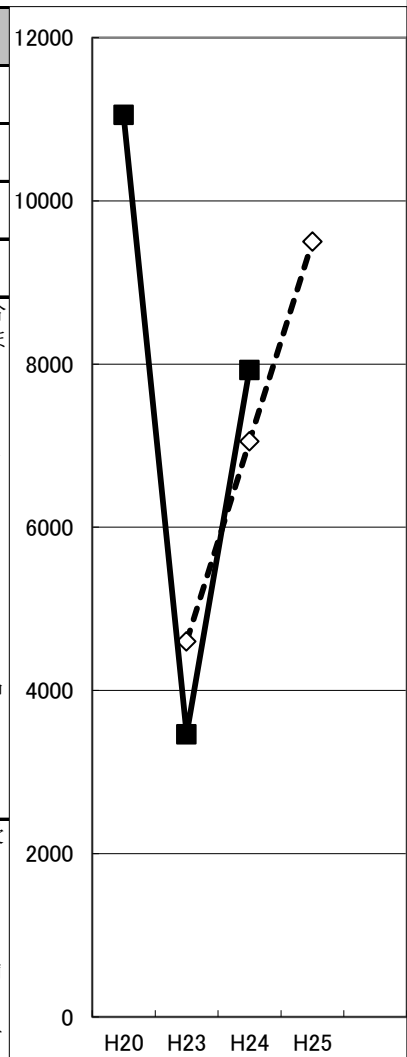
評価対象年度 平成24年度

政策 4 施策 8

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	宮城県の貿易額(県内港湾・空港の輸出入額)(億円) [フロー型]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
	目標値	-	4,600	7,050	9,500	-	
	実績値	11,050	3,463	7,926	-	-	
	達成率	-	75.3%	112.4%	-	-	



目標値の設定根拠

- ・目標とする平成25年の貿易額は、当初、将来ビジョンの県内総生産増加の割合(8.5兆円から10兆円へ増加)を参考として、初期値(11,050億円)から目標年次までに17%の増加を目標として12,930億円を設定していた。
- ・しかし、東日本大震災の発生により、本県の貿易拠点である仙台塩釜港、仙台空港、石巻港、気仙沼港が甚大な被害を受け、なかでも県内最大の貿易拠点である仙台塩釜港については、完全復旧に平成24年度いっぱい期間を要することなどの要因から目標指標の見直しを行った。
- ・新たな目標指標は、港湾機能が復旧する平成25年度に震災前の直近の貿易額まで回復することを想定し、平成22年の貿易額を基準に設定した。
- ・平成22年の貿易額が9,174億円であったことから、平成25年度の目標値は9,500億円とした。
- ・平成23年度の目標値は震災後、海外航路が休止していた時期(4~9月)を除く期間を前年度ベースで算出した。[9,200×6/12月=4,600 (H22:9,174 改め→9,200)]
- ・平成24年度の目標値は、平成23年度から平成25年度までの目標値に対する中間値を設定した。{H23:4,600→H24:7,050(伸び率:53.3%), H24:7,050→H25:9,500(伸び率:34.8%)}

実績値の分析

- ・本県の貿易額については、平成20年下半年から世界的な景気減速の影響を受け輸出入とも減少傾向であったが、平成22年には3年ぶりに増加するなど回復の兆しがみえたところであった。しかし、平成23年3月に発生した東日本大震災により、本県の空港・港湾が使用不能となり、平成23年は前年比62.2%減と大幅に減少した。
- ・平成24年は、空港・港湾機能が復旧し、定期航路が順次再開したことにより、輸入は主に原油や石油製品が大きく伸び、前年比192.8%の増となった。輸出では、ゴム製品や鉄鋼を中心に前年比36.8%増と平成21年の貿易額(7,164億円)を上回るまで回復した。

全国平均値や近隣他県等との比較

- ・東日本大震災の被害が大きい岩手県、福島県の平成24年の貿易額を比較した。
- ・岩手県 220億円(前年比7.6%減, 前々年比40.5%減)
- ・福島県 4,550億円(前年比76.6%増, 前々年比2.2%減)
- ・本県 7,926億円(前年比128.8%増, 前々年比13.6%減)



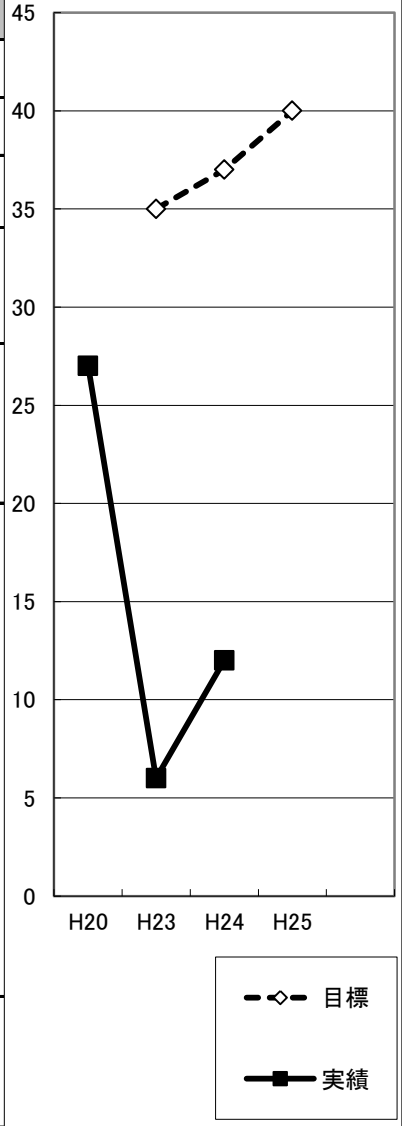
評価対象年度 平成24年度

政策 4 施策 8

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	県の事業をきっかけとした海外企業等との年間成約件数(件) [フロー型]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
	目標値	-	35	37	40	-	
	実績値	27	6	12	-	-	
	達成率	-	17.1%	32.4%	-	-	
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年度においては、県で開催・主催した商談会等(上海2回, 大連, 香港, 台湾, ロシア, 韓国)への参加をきっかけとして, 27件の成約があった。 今後も海外市場へ挑戦する県内企業が増えると見込まれることから, 平成25年度において概ね50%増の40件を見込んでいる。 年平均で2~3件程度の増加となるため, 24年度の目標値は37件に設定した。 						
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度は、震災の影響で、県で当初予定していた商談会の開催・出展をすべて見送ったが、関係機関の支援を受け、中国での2つの商談会(広州, 大連)へ出展することができた。 平成24年度は、日中関係の悪化の影響で、県で当初予定していた大連商談会の開催を見送った。また、他県との連携による開催を予定していた極東ロシアでの商談会の開催も見送った。 商談機会の減少, 輸入規制の継続, 中国・韓国との関係悪化などから, 成約件数は, 平成23年度6件(広州1, 大連5), 平成24年度は倍増し12件(上海3件, 台湾9件, 韓国0件)となったが, 震災前と比べて大きく減少している状況である。 平成25年度以降は, 県内企業(特に沿岸部の水産加工等)の復興が進み, 海外への輸出に積極的に取り組む企業の増加が見込まれる一方で, 諸外国, 特に中国での本県産品への輸入規制が緩和される見通しが立たないほか, 他の国における規制も継続しており, さらに中国での鳥インフルエンザの発生など, 商談機会を阻害する事態も発生していることから, 成約件数の大幅な増加は難しい状況である。 						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



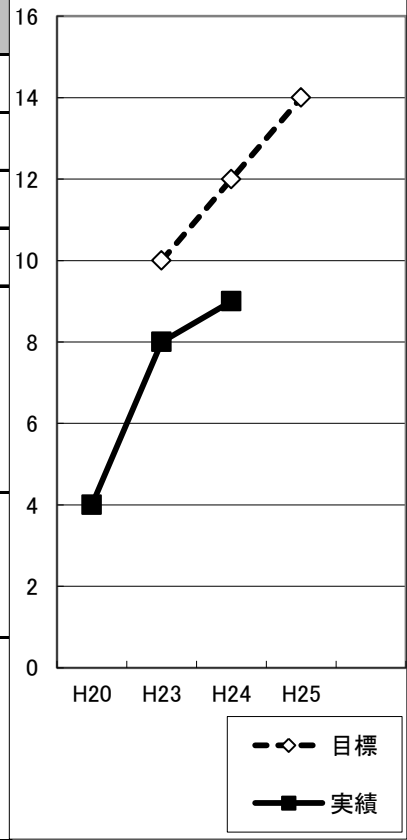
評価対象年度 平成24年度

政策 4 施策 8

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	企業誘致件数(進出外資系企業数)(社)[累計] [ストック型]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
	目標値	-	10	12	14	-	-
	実績値	4	8	9	-	-	-
	達成率	-	66.7%	62.5%	-	-	-
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 東北大学との共同研究等を希望する、外資系企業の研究開発部門やベンチャー企業等とともに、復興特区に合わせた製造業8業種及びIT関連産業の立地企業数を目標指標とする。 外資系企業の誘致においては、協業契約及び代理店契約を締結し、その後の営業実績等を踏まえ企業本体が進出してくるなど、段階的な展開が多いことから、ビジネスマッチング等による協業契約(技術・販売協定を含む)、代理店契約も進出と定義し、その企業数を含むこととする。 						
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度からの累計数9件で、平成24年度目標値を下回った。 なお、平成22年度は2件、平成23年度が0件、平成24年度が1件である。 世界的な経済情勢の悪化や高水準の円高が続いていたことや震災の影響により、宮城県が投資先として選ばれることが少なかった。 						
全国平均値や近隣他県等との比較	(参考)外資系企業(製造業)新規立地数(出典:工場立地動向調査(経済産業省)) 本県の外資系企業立地件数は、協業契約、代理店契約を含むため単純比較はできない。 <ul style="list-style-type: none"> 平成23年(年次)8社、東北は0社 平成24年(年次)上期の数は3社、東北は0社 協業契約及び代理店契約については、比較データなし。 						



評価対象年度	平成24年度
--------	--------

政策	4	施策	8
----	---	----	---

宮城の将来ビジョン推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成24年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
1	1	海外事務所運営 費補助事業	32,644	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		山形県や岩手県と共同で海外事務所を運営し、海外展開を目指す県内企業に対する総合的な支援体制を整備する。				<ul style="list-style-type: none"> ・ソウル事務所及び大連事務所の韓国、中国での情報収集等活動(H24活動件数5,860件) ・ソウル事務所及び大連事務所の韓国、中国での県内企業へのビジネス等支援(H24活動件数132件) ・県内企業の海外展開のほか、観光客誘致等幅広い分野で、本県と韓国、中国との交流拡大に貢献 					
		経済商工観光部		取組9に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
		海外ビジネス支援室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	35,000	32,707	32,644	-
2	2	日本貿易振興機構 仙台貿易情報センター負担金	12,481	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)仙台貿易情報センター及び(社)宮城県国際経済振興協会と連携し、海外展開を目指す県内企業からの各種相談に応じる体制を整備する。				<ul style="list-style-type: none"> ・各国の輸入規制等多岐にわたる専門的な貿易相談に迅速かつ的確に対応することにより、県内企業の海外取引の基盤強化及び促進に効果があった。 					
		経済商工観光部			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
		海外ビジネス支援室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	13,061	13,266	12,481	-
3	3	県産農林水産物 等輸出促進事業	12,483	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		被災者の販路拡大を支援するため、輸出に取り組む県内の農林漁業者や食品製造業者と協働の上、宮城県食品輸出促進協議会と連携し、県産農林水産物等の輸出促進に取り組む。				<ul style="list-style-type: none"> ・地域産品輸出促進助成事業交付金の交付(12件) ・海外スーパー等でのフェア開催(10日間、台湾3店舗) ・海外バイヤー訪問(香港2回、台湾1回、国内2回) ・香港及び台湾からのバイヤー招聘 ・台北国際食品見本市への参加(4日間、4社出展) ・風評払拭のためのイベント参加(香港、シンガポール1回) 					
		農林水産部		取組6 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
		食産業振興課	震災復興4④②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	7,029	1,284	12,483	-

4	4	みやぎグローバルビジネス総合支援事業	1,581	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		海外ビジネスに積極的に挑戦しようとする県内企業に対し、ビジネスの深度及び段階に応じて、専門のアドバイザーによる相談事業、海外に拠点を持つアドバイザーによる販路開拓支援サービス、実践的なセミナー等の必要な支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 実践グローバルビジネス講座を12回開催し、参加者は延べ463人。 グローバルビジネスアドバイザー相談は、13社から15件の相談があり、海外ビジネスに関する助言等を行った。 海外販路開拓アドバイザー支援は、3社4件について、海外での商談の同行支援を行った。 					
		経済商工観光部 海外ビジネス支援室	震災復興 3①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
		妥当	ある程度 成果が あった	効率的	維持	2,083	324	1,581	-		
5	5	外資系企業県内投資促進事業	22	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		県内企業のグローバル化による産業の活性化を図るため、これまで構築したネットワーク等を活用した情報交換を行うとともに、国内外での効率的なビジネスマッチングを実施する。				<ul style="list-style-type: none"> ジェトロや在日各国大使館、商工会議所などと連携し、各種外資系企業と情報提供、情報交換を行った。(13社) 					
		経済商工観光部 国際経済・交流課	震災復興 3①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
		妥当	成果が あった	効率的	維持	-	-	22	-		
6	6	東アジアとの経済交流促進事業	966	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		東アジアの経済成長の中心である中国等との経済交流を促進する。				<ul style="list-style-type: none"> 七十七銀行との共催で中国で東北宮城フェアin上海ビジネス商談会を開催し、県内企業11社の参加があった(成約は3件)。 大連商談会は中国現地の事情により開催を見送った。 					
		経済商工観光部 海外ビジネス支援室	取組6・9に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
		妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	4,851	469	966	-		
7	7	香港・台湾との経済交流事業	非予算的手法	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		中国華南地域へのゲートウェイであり、成熟した市場である香港、安定した経済成長を続ける台湾との経済交流を、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)仙台貿易情報センター、(社)宮城県国際経済振興協会、香港貿易発展局、中華民国工商協進会等と連携して促進する。				<ul style="list-style-type: none"> 平成24年10月の副知事台湾訪問の機会にグローバルビジネスアドバイザーを活用し、台湾企業の訪問等経済交流の促進に向けた取組を行うとともに、在京の台湾経済交流窓口等への訪問を行い、今後の交流に向けた意見交換を行った。 					
		経済商工観光部 海外ビジネス支援室		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
		妥当	ある程度 成果が あった	-	拡充	-	-	-	-		

8	8	ロシアとの経済交流事業		事業概要 近年経済成長が続くロシア地域との経済交流を促進する。	平成24年度の実施状況・成果 ・ニジェゴロド等への経済商工観光部長訪問により、現地でのビジネス交流を行った。 ・極東ロシアで他県との連携による商談会開催を予定していたが、連携での事業実施が困難になったことから、開催を見送った。 ・ロシアとの経済交流に関する相談等には個別に対応した。 ・一般社団法人ロシアNIS貿易会(※NISは旧ソ連新独立国家11か国)の事業採択を得た県内企業に対する支援を行い、ハバロフスクでの円滑なビジネスプレゼン及び商談機会を創出した。						
		経済商工観光部 海外ビジネス支援室		事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	-	維持	4,851	-	-	-
9	9	海外交流基盤強化事業	5,417	事業概要 中国吉林省、米デラウェア州、露ニジェゴロド州等外国政府等との関係を強化するため、訪問団の派遣や受入れを行う。併せて、訪問団への地元経済界の参加を促すことにより、本県のPR等を効果的に実施し、企業の販路開拓を下支えする。	平成24年度の実施状況・成果 ・友好県省州等海外自治体への職員、訪問団の派遣 5回 ・友好県州等海外自治体からの職員、訪問団受入 3回						
		経済商工観光部 国際経済・交流課	取組26に再掲 震災復興3②⑥	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	2,590	5,417	-
10	10	国際協力推進事業	2,080	事業概要 相手地域のニーズに合った国際協力を実施することで、宮城の知名度及び評価の向上と本県との経済的相互発展の牽引役となる「親宮城」人材の育成を図るとともに、国際協力関係を地域間の経済交流の促進と本県の経済発展につなげる。	平成24年度の実施状況・成果 ・友好省である吉林省からの研修員受入れ(2人) ・マラウイへの2人目となる派遣職員の決定						
		経済商工観光部 国際経済・交流課	取組26に再掲	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	2,080	-
11	11	多文化共生推進事業	5,408	事業概要 国籍や民族等の違いにかかわらず、県民すべての人権が尊重され、だれもが社会参加できる「多文化共生社会」の形成を目指し、日本人と外国人の間に立ちほだかる「意識の壁」、「言葉の壁」、「生活の壁」を解消することにより、自立と社会参加を促進するとともに、災害時の緊急時においても外国人の生活の安全・安心を図る。	平成24年度の実施状況・成果 ・みやぎ外国人相談センターの設置(6言語での相談対応。相談件数(12月末現在)274件) ・災害時通訳ボランティアの募集、研修会の開催 ・多文化共生シンポジウムの開催 ・市町村等担当者研修会の開催 ・多文化共生研修会の開催 ・多文化共生社会推進審議会の開催						
		経済商工観光部 国際経済・交流課	取組8・33に再掲 震災復興1①④	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	3,715	5,408	-

12	12	みやぎ海外ネットワーク形成事業	非予算的手法	事業概要		平成24年度の実施状況・成果			
				本県にゆかりのある海外在住の外国人や海外にある県人会等のネットワークをデータベース化するとともに、そのネットワークを通じて情報発信や情報交換を行う。		<ul style="list-style-type: none"> ・本県と姉妹提携を結ぶデラウェア州、南カリフォルニア県人会、ブラジル県人会への職員派遣にあわせた交流 ・今年度夏に帰国したJETOBへの情報発信 			
	経済商工観光部 国際経済・交流課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	ある程度成果があった	—	維持	—	—	—	—	—	
決算(見込)額計		73,082							
決算(見込)額計(再掲分除き)		55,191							

評価対象年度	平成24年度
--------	--------

政策	4	施策	8
----	---	----	---

取組に関連する宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成24年度決算見込額(千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成24年度の実施状況・成果				
1	1	被災中小企業海外ビジネス支援事業	1,800	事業概要			平成24年度の実施状況・成果				
				震災により海外との取引が断絶・停滞するおそれのある県内中小企業に対し、事業の継続を支援するため、取引先との商談等に要する経費を補助する。			・取引先との商談等に要する経費の補助 5社5件 ・放射線量測定機器購入に要する経費の補助 1社1件				
	経済商工観光部 海外ビジネス支援室	震災復興 3①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果があった	効率的	縮小	-	1,937	1,800	-
2	2	外資系企業誘致プロモーション事業	11,140	事業概要			平成24年度の実施状況・成果				
				復興特区の設定など本県のビジネス投資環境を外資系企業に一層効果的にPRしていくため、新たにPR用のパンフレット等を作成するとともに、投資環境に関するセミナーを開催するなど誘致活動を推進する。			・英語でのウェブページ、パンフレット等のPR資料の作成 ・仏国パリ市での投資環境のプレゼンテーション実施 ・英国での県内企業製品の売り込み ・東京での外資系企業訪問				
	経済商工観光部 国際経済・交流課	震災復興 3①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果があった	効率的	統合	-	-	11,140	-
3	4	海外交流基盤再構築事業	非予算的手法	事業概要			平成24年度の実施状況・成果				
				震災により大幅に減少した外国人観光客の誘致を図るため、海外政府要人の来県を促すとともに、国際会議や訪問団等を積極的に受け入れる。			・海外からの賓客等の受入 31件 ・復興PRのための職員派遣 3件				
	経済商工観光部 国際経済・交流課	取組26に再掲 震災復興 3②⑥	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				概ね妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
決算(見込)額計			12,940								
決算(見込)額計(再掲分除き)			12,940								